

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局	
		実施期間	H24 ~	E-mail	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・リニア中央新幹線は、J R東海が国の事業認可を受け、2027年（令和9年）開業を目指し、東京・名古屋間の整備を進めている。
- ・長野県内におけるリニア中央新幹線の本線工事総距離（52.9km）のうち、96.9%にあたる51.3kmが工事契約済み。（令和4年11月末時点）
- ・県内のトンネル工事による建設発生土量は974万㎡と見込まれており、令和4年12月時点で候補地として18箇所が決定済み。（※県内発生土量の約4割に相当）
- ・リニア中央新幹線の整備効果を伊那谷地域の地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資するため、「リニア中央新幹線を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を平成25年8月に設置。
- ・伊那谷自治体会議において、「リニアバレー構想」（平成28年2月）、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」（令和2年3月）を策定し、地元市町村や民間団体とともに、構想実現に向けた取組（景観形成、広域観光、広域二次交通、キャリア教育、企業誘致等）を進めている。
- ・リニア建設工事には、地元の理解・協力が不可欠であるため、県としては、引き続き、発生土の活用や環境対策等の課題解決に向け、地元へ寄り添った対応をJR東海に要請していく必要がある。

2 事業目的

- ・リニア中央新幹線の建設を推進する。
- ・リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域振興を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討
- ・「リニアバレー構想」の実現に向けた官民連携による取組の推進
 - ・「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（座長：知事）の運営及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づく取組の推進
 - ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催
 - ・沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究
- ②リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整
- ・リニア中央新幹線の建設を促進するため、沿線都府県や県内各団体と連携した活動を実施
 - ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJ R東海等との調整を実施
- ③リニア中央新幹線の用地取得
- ・J R東海から、郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）の用地取得事務の一部を受託
 - ・本線、変電施設及び非常口の用地取得のうち、権利者との交渉や不動産鑑定等を実施



4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし ー:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の実施回数	回	5	4	↘	6	↗	8	地元地域におけるリニア中央新幹線整備への理解と整備に向けた取組を促進するため、R5年度から目標設定。
②	指標なし								
③	契約率（契約を締結した権利者の割合）	%	53.4	78.4	↗	85.0	↗	90.0	J R東海からの受託期間が令和5年度で終了することから、現在の進捗状況等を考慮し、90%に設定。（なお、総地権者数は現時点（R5.1月）では未確定であるため、状況に変化あり）

5 本事業が貢献する総合5年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3年間の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
3-1④	本州中央部広域交流圏の形成	該当なし									

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
R5年度	(予算案)	34,531		34,531	9,761	11.8	
	(要求)	37,000		37,000	9,761		
R4年度	0	50,141	0	50,141	9,644	13.2	
R3年度	0	69,014	△ 4,474	64,540	9,750	55,529	15.0
予算要求からの 主な変更点	中央新幹線用地取得業務に必要な人員配置を見直したことによる減額						

事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局
-----	----------------------	----	-----	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	中央新幹線活用地域振興事業費	5,413 千円	5,383 千円	(予算案) 5,439 (要求) 5,439 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア活用基本構想及びリニアバレー構想の実現に向けた取組の推進	直接	・「リニアバレー構想」の実現に向け、伊那谷自治体会議・幹事会・担当課長会議による取組推進、自治体関係者・関係団体との勉強会を開催 ・地域の取組推進のため、アドバイザー派遣や進捗状況等を説明する出前講座等を実施 ・沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究会議の開催：伊那谷自治体会議、共同研究会（各1回）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	中央新幹線建設促進事業費	4,478 千円	4,402 千円	(予算案) 4,473 (要求) 4,473 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア中央新幹線の建設促進	負担金	・リニア中央新幹線建設促進長野県協議会へ負担金を支出し、沿線都府県や県内各団体と連携を図り、整備推進と安全・環境対策についての要望活動を実施 県協議会総会及び国等への要請活動の実施（例年7月頃）	
2	リニア中央新幹線の建設に関する調整	直接	・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJR東海等との調整を実施 関係市町村長とJR東海幹部との意見交換及び知事とJR東海社長とのトップ会談等を実施（各1回）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	中央新幹線用地取得事務費	59,123 千円	40,356 千円	(予算案) 24,619 (要求) 27,088 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中央新幹線用地取得事務費	直接	・JR東海から郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）における用地取得事務の一部を受託し、権利者との交渉等を実施 地権者交渉、地元対策会議等の実施（95回）	
2	中央新幹線用地測量試験費	直接	・用地取得価格を算定するために、不動産鑑定等を実施 予定件数：不動産鑑定7件、意見書2件	